

## 令和7年度 赤磐市広域路線バス（赤磐・瀬戸線）運行業務仕様書

本仕様書は、赤磐市が委託する赤磐市広域路線バス（赤磐・瀬戸線）運行業務（以下、「本業務」という。）を受託者が適切かつ円滑に履行するために、必要な事項を定めるものとする。

### 1 業務の名称

令和7年度 赤磐市広域路線バス（赤磐・瀬戸線）運行業務

### 2 路線名

赤磐・瀬戸線

### 3 委託期間

契約日から令和11年3月31日（運行期間：令和8年4月1日～令和11年3月31日）

### 4 事業主体

赤磐市

### 5 運行概要

#### (1) 事業形態

道路運送法第79条の規定による国土交通大臣の行う登録を受けて行う自家用有償旅客運送事業

#### (2) 運行経路及び運行時刻

別紙1「運行経路図・運行時刻表」のとおり

#### (3) 運行日

月曜日～土曜日：1日2便

日曜日、国民の祝日、12月29日～1月3日：運休

#### (4) 年間走行距離

約16,761 k m（路線距離：28.7 k m）

#### (5) 運行車両

(1) 運行車両として29人乗り車両を用意すること。

(2) 運行の際は、市民バスであるとわかる表示を車体に張付けること。

(3) 受託者は、上記の車両が故障等で運行ができない時は、同車両代わりに受託者の所有する車両で運行ができる体制を整備しておく。なおその際は、車体に市民バスである旨を表示すること。

(4) 車両には、乗降口に手すりを利用者の乗降を円滑にする設備を設置するとともに、ワンマン運行が可能な設備を備えること。

(5) 車内に錠付きの料金箱を整備すること。

(6) 車両の車内に筆談用具を設けるとともに、筆談用具があることを表示すること。

(7) 車両の内外部に上記以外の表示紙などを貼付する場合は、受託者と委託者で協議して行う。

※事故や点検整備時の予備車両については、委託者において1台用意する。

## 6 停留所

停留所の位置は別紙1「運行経路図」に記載のとおりとし、標識等の設置及び維持管理は委託者が行う。

## 7 業務内容

### (1) 運行業務

- ①管理車両の運行計画に基づく運転業務を行うこと。
- ②運転従事者は、原則として大型自動車2種免許を所持する者とする。
- ③車両の故障等で運行ダイヤに支障が生じる場合は、速やかに担当課へ連絡し、予備車両による正常運行に努めること。
- ④運行日ごとの利用者数、利用料金、使用された回数乗車券の金額等を集計し、日報（様式第1号及び第2号）及び運行月ごとの月報を作成すること。日報は運行日、月報は業務完了届（様式第3号）とともに翌月5日までに市担当課に提出すること。ただし、運行終了時刻の関係等で日報を当日に提出することができない場合については、受託者の責任により保管し、翌運行日に提出する。
- ⑤利用料金・回数乗車券の収受を行うこと。
- ⑥市が行う利用者アンケート等の調査へ協力すること。
- ⑦運行車両内の忘れ物に対して適切な対応をとること。

### (2) 車両の管理業務

- ①受託者は、全ての責任を持って、日常点検、定期点検等を含めて適切な整備を行うこと。
  - ②定期的に車内外の清掃を行い、清潔に保つこと。
  - ③車両の任意保険に必ず加入し、その補償内容は、法令で定められた額以上のものとする。また、保険契約証の写しを市へ提出すること。
- 対人・対物賠償：無制限、搭乗者傷害：無制限、車両保険：査定最高額

### (3) 事故等の処理に関する業務

- ①事故その他緊急を要する事態が生じた場合の連絡体制を明確にし、書面にて委託者に提出すること。
- ②緊急時（天災・事故発生時）は、連絡体制に従い直ちに委託者へ連絡するとともに適切な処置をとること。
- ③事故等が発生した場合は、自動車事故報告書（様式第4号）や苦情処理報告書（様式第5号）により遅滞なく委託者に報告を行うこと。

## 8 利用料金の徴収、保管及び納入

- (1)利用料金は、1回の乗車につき所定の料金、回数乗車券又は定期乗車券とし、降車の際に運賃箱にて徴収・確認する。（別紙2のとおり）

- (2) 運行には両替銭、釣銭を用意すること。
- (3) 徴収した利用料金、回数乗車券は、運行日に委託者に納入すること。ただし、運行終了時刻の関係等で当日に納入できない場合については、受託者の責任により保管し、翌運行日に納めること。
- (4) 車内にて、回数乗車券及び定期乗車券の申込（料金含む。）を受け付けること。交付・郵送は委託者が後日行うこととする。

## 9 運行体制

- (1) 道路運送法に規定する運行者の氏名、整備管理者の氏名、車両の保管場所を書面にて提出すること。
- (2) 受託者は、運転従事者が急遽運転に従事できなくなった場合を含めて常に運行できる体制を取るものとする。
- (3) 連絡可能な連絡員を事業所に待機させておくこと。
- (4) 万が一事故が発生した場合の責務は、受託者が負うこととする。
- (5) 受託者は、運転従事者の健康保持に努めるものとし、その費用は受託者が負担するものとする。

## 10 経費内容

### (1) 運行経費

- ① 人件費：乗務員等従事者に係る一切の人件費（労務管理費、健康診断費等を含む）
- ② 燃料油脂費：原油価格の高騰等によりバスの運行に係る年間燃料代が委託者の定める額を超えた場合、受託者は別紙3「燃料費補填費用に関する計算方法について」に基づき燃料費補填の費用を委託者に請求できるものとする。
- ③ 車両修繕費：管理車両の法令に定める点検整備（継続検査及び法定点検）等車両検査費、検査代行費用、検査登録印紙代、タイヤ購入及び交換費、車両修繕費
- ④ 車両保険料
- ⑤ 車両賦課税：自動車重量税、自賠責保険料
- ⑥ その他の経費：清掃用品など消耗品費、ジャッキ等備品費など

## 11 安全運行

- (1) 運転従事者は、交通安全に万全を期すこと。また、受託者は運転従事者に対する交通安全についての教育を徹底するものとする。
- (2) バスには子どもや老人を始め、不特定多数のものが乗車するため、運転従事者は乗客の乗降時の安全に配慮するとともに、挨拶等、適切なコミュニケーションを図ること。

## 12 法令等の遵守

運行業務にあたっては、本仕様書のほか、次に掲げる法令等に基づかなければならない。

- (1) 道路運送法（昭和26年法律第183号）及び道路運送法施行令（昭和26年政令第250

- 号)
- (2) 道路交通法（昭和35年法律第105号）及び道路交通法施行令（昭和35年政令270号）
  - (3) 地方自治法（昭和22年法律第67号）及び地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）
  - (4) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）
  - (5) 旅客自動車運送事業運輸規則（昭和31年運輸省令第44号）
  - (6) 赤磐市バス運行に関する条例（平成24年条例第36号）
  - (7) 赤磐市バス運行に関する条例施行規則（平成24年規則第56号）
  - (8) その他関係法令

### 13 委託業務遂行上の注意

- (1) 受託者は、道路交通法及び労働基準法等関係法令を遵守し、車両の運行に万全を期するとともに、細心の注意を払い、誠意をもって業務を遂行するものとする。
- (2) 万一、本契約を履行できない事態が発生した場合、受託者は運行に支障をきたすことがないように、同等の運行ができる者を確保するなど、万全の体制をとること（様式第6号）。

### 14 損害賠償義務

受託者は、業務遂行中、受託者の責めに帰すべき理由により、委託者、又は第三者に損害を与えたときは、受託者においてその損害賠償責任を負い、かつこれに伴う費用を負担しなければならない。

### 15 委託代金の支払

毎月の業務完了後に、当該年月分の委託代金を書面にて委託者に請求すること。委託者は、正当な請求書を受理した後、指定された金融機関口座への振込みにより支払うものとする。

### 16 その他

- (1) 委託金額は、委託期間3年間（36か月）を運行した場合の経費（消費税抜き）で算定し、1か月の経費（消費税抜き）を入札金額として記入すること。
- (2) 本委託業務の担当課は、赤磐市総合政策部政策推進課とする。  
〒709-0898 赤磐市下市344番地  
T E L : 086(955)2692、F A X : 086(955)1261
- (3) 市は、本業務の処理状況を随時調査し、必要な報告を求め、監査することができるものとする。
- (4) この仕様書に定めのない事項又はこの仕様書に疑義が生じた事項については、双方協議により誠意をもって処理するものとする。